

2024年度 事業報告

刑法犯認知件数は、2003年以降一貫して減少してきたところ、2024年は73万7,679件と3年連続して増加しており(前年比4.9%増加)、今後の動向について注視すべき状況にあります。その内訳をみると、街頭犯罪が前年比4.6%増加となっていますが、近年、組織的・広域的に金属盗や自動車盗、万引きが敢行され、盗品が海外へ不正に輸出されるなどの事案が増加していることを背景に、罪種別では自転車盗及び万引きが大きく増加しています。また、SNS等で実行犯を募集する手口による強盗等が関東を中心に相次いで発生しており、こうした事犯について匿名・流動型犯罪グループの関与が認められるところです。

他方、当協会の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模については、2023年度は1兆3,510億円で前年度比105.5%と3年連続前年を上回る結果となりました。前年比で防犯設備機器製造業が109.0%、機械警備業が101.8%、防犯システム施工業が113.2%となっています。

このような状況の中、当協会の中核事業であります防犯設備士の育成については、2021年度より防犯設備士養成講習・資格認定試験のオンライン化を実施し、受験生の利便性も大幅に改善されていますが、受験者数は依然として伸び悩んでおり、2025年度は更に受験者の増加に向け広報活動等を強化する必要があります。また、防犯設備士等の資格更新制度に関し、更新期間を3年から5年に延長するとともに、すべての資格保持者に更新を義務付ける制度改革を行いました。引き続き、地域協会での講習方式を継続するとともに、更新者の利便性の強化、有用な情報提供の充実を図り、資格更新を促していきます。

総合防犯設備士の受験者増加に向けては、受験資格の要件緩和の取組等が一定の効果を挙げつつあり、昨年度累計で資格認定者数500名を達成することができました。引き続き、受験資格の要件緩和の周知を図るとともに、スキルアップセミナー等で、総合防犯設備士の知識・技能の一層の向上を図っていきます。

RBSS(優良防犯機器認定制度)については、2024年4月からAI画像解析機能を追加し運用を開始しています。継続して防犯カメラやレコーダー機器の認定基準を広く啓蒙し、安全で信頼のできる防犯設備の普及に大きく貢献していきます。

このような取組みは、平素より、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。安全で安心に暮らせる社会の実現に向けて、当協会の事業への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われます。2025年度はさらに充実した事業を実施し、社会に対し誇れる活動成果の発信に努めてまいります。協会会員の皆様をはじめ関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1.会議の開催

(1) 総会

2024年6月に開催された通常総会では、「2023年度事業報告と決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2) 理事会

2024年5月に第104回理事会を開催し、2024年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、承認された。

2024年6月に総会と合わせて第105回理事会を開催し、第20期役員体制の変更についての審議等を行い、承認された。2025年2月開催の第106回理事会では、2025年度事業計画、収支予算、防犯設備士制度規程改正(更新期間及び更新義務に関する整備等)、寄付金取扱規程制定及び新入会員について審議し、承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、2024年度は5回開催し、理事会付議事項の検討、協会運営に関する検討、収支予算の遂行状況についての報告、会員の入会審議等を行うとともに、防犯設備士更新制度の見直し検討、防犯優良住宅基準ガイドラインの検討を行った。

(4) 制度審議会

代表理事の諮問機関として、防犯設備士制度審議会を2025年1月に開催し、防犯設備士、総合防犯設備士の資格更新制度の改正案について、資格更新制度の現状と課題、資格更新制度改正の目的と概要、運用案及び日程について審議した。併せて、防犯設備士・総合防犯設備士試験実施状況、地域協会で実施した更新講習の2024年度の結果、防犯設備士のテキスト改訂、2025年度の推進計画について報告した。優良防犯機器審議会については、2024年4月通常会議にて優良防犯機器認定制度の改正(案)のほか、2023年度の実績報告、2024年度の推進計画について審議した。

(5) 運営企画会議

広報、出版、渉外等をテーマに5回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

①年4回の機関誌編集・発行

- 1) 会報誌「防犯設備」盛夏号から「地域協会の話題あれこれ」のコーナーを設け、地域協会のトピックス(A4半分程度)を募集して紹介を開始した。
- 2) 情報誌「日防設ジャーナル」爽秋号からは製本および配布を停止し、電子書籍として発行を開始した。

②各種ガイドの申請及び発行について承認を行った。

③特別セミナーについて

- ・ 第26回特別セミナーを以下テーマで実施したことを報告した。
テーマ:「サイバー空間における脅威とRBSS AI 画像解析防犯カメラの認定状況」

④警察庁警備局外事情報部の講演について

- ・ 11月に参加者(参加企業)を限定して、『技術流出の防止に向けて』をテーマに、警察庁警備局外事情報部外事課 経済安全保障室長に講演をいただき、実施結果を報告した。

⑤各種展示会について

- ・ SECURITY SHOW 2025(3月)の実施概要を報告した。
- ・ SECURITY SHOW 大阪2024(10月)へ参加、各種パンフレット配布を報告した。

⑥ホームページ、メルマガについて

- ・ 9月からメルマガの月末定期配信は止め、適時配信に運用変更した。

⑦広報分科会について

YouTubeの「防犯のプロチャンネル」へセキュリティショーセミナー、セキュリティショーアイのインタビュー、更新講習、特別セミナー、全国大会のセミナーなどの動画を投稿した。

(6)制度事業運営会議

2024年12月開催し防犯設備士、総合防犯設備士の資格更新制度の改正案について審議、承認された。

(7)委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに4回開催した。各委員会の調査研究活動活性化及びその活動のシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況と課題、及び成果のまとめ方等について情報共有を図った。

(8)専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、12委員会による調査・研究活動を推進した。

(9)地域協会全国大会等

2024年11月に第19回都道府県防犯設備士(業)協会全国大会を宮城県仙台市で地域協会の代表、宮城県、警察関係者等が参加し、防犯設備士養成講習・資格認定試験の状況、防犯設備士資格の更新講習の状況、総合防犯設備士制度の見直し状況、地域協会への受験促進・割り増し等、防犯優良住宅認定基準ガイドライン(案)、防犯設備士、総合防犯設備士の資格更新制度の改正案について、報告した。また、地域協会連絡会を7月にて開催、日防設からの報告、参加地域協会の活動報告、日防設からの依頼事項、意見交換を実施した。

2.協会組織及び体制

(1)会員の状況

2024度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区分	正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
2024年3月末会員数	77	150	5	45	277
入 会	+3	+3	0	0	+6
退 会	-2	-3	0	0	-5
会員種別 変更	正→準	-4	+4	0	—
	準→正	+1	-1	0	—
2025年3月末会員数	75	153	5	45	278
増 減	-2	+3	0	0	+1

(2)協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議(運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議)からなり、委員会運営会議の下に計12の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む10名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3.調査研究活動

(1)防犯設備機器に関する統計調査(統計調査委員会)

2024年度は、新製品における調査項目としてバイオメトリクスシステムの中分類内に顔認証装置の小分類を追加し、2025年3月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

(2)防犯設備機器システムの調査研究(防犯システム委員会)

「スーパー/スマートシティに於ける映像DXの活用」に対する調査、研究を実施した。防犯設備士への情報提供として報告書を作成した。今回協力いただいた事業会社1社のプレスリリースで紹介された。

(3)出入管理機器の調査研究(出入管理機器委員会)

①出入管理機器の市場動向を調査

統計調査委員会発行の統計調査報告書「防犯設備機器に関する統計調査」や富士経済発行の市場調査レポートで出入管理機器の市場動向を調査し、意見交換と考察を行った。

②最新の出入管理機器の調査研究

最新の出入管理機器を調査し、クラウド型入退室管理システム、生体認証装置/システムで大別して、各製品の認証方式、登録数、認証速度、認証精度、特徴をまとめた。

③出入管理機器の見学

2月14日に株式会社日立ビルシステム殿のショールームである日立ビルソリューション-ラボ(東京都足立区)を見学した。

(4)防犯カメラシステムの評価と調査研究(映像セキュリティ委員会)

- ・防犯カメラシステムガイドVol.3.1の改定を2月に実施した。
- ・クラウドサービスを利用したシステム調査報告書をまとめた。
- ・無線を活用した監視システムの実態調査報告書をまとめた。

(5)各種防犯照明の調査研究とその普及(防犯照明委員会)

今年度は、現在でも青色防犯灯を通常使用している広島県の実態調査として、情報発信しているWEBマガジン記者へのヒアリングや市役所への聞き取り等を実施して総括のまとめ方について検討した。蓄電池内蔵LED防犯灯の調査については、電力会社との協議対応を行っている照明工業会の状況把握を継続して実施した。

(6)自動車・オートバイ盗難手口の調査活動(自動車オートバイ委員会)

自動車及びオートバイ盗難認知件数の推移について、定期的に傾向分析を行い、前年度対比で増減の大きい都府県警察に対して、ヒアリングしたい内容をアンケート形式で纏めた。11月に一般社団法人全国自動車用品工業会、全国防犯CSR推進会議共催で開催された「自動車盗難防止セミナー」に参加し、リレーアタックとCANインベーダーによるそれぞれの盗難手口の実演も体験した。活動内容を防盗対策含めて報告書を作成した。自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム会議(書面開催)に参画し、防盗に関する啓発活動を推進した。

(7)技術基準の作成・見直し推進(技術基準委員会)

- ①警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会の連携した体制及び出入管理分科会で運営を行った。

②2024年度は、新たに制定案件2件。さらに5年ごとの見直しを中心に映像分科会関連15件、施工基準委員会関連10件、合計25件の見直し(廃止・確認含む)、協会の技術基準(90件)の幅広い審議を継続して進めている。

③映像監視分科会では、「防犯カメラシステムのネットワーク構築ガイドⅢWG」の後継版作成のWG発足、2025年4月末に完成の予定。また、映像監視分科会も継続しSES2件(アナログHD関連)に関してはC審議完了、残り10件は2025年5月以降に継続審議してC審議を完了予定。

(8) 施工に関するSES10件を2025年も継続して審議をする。(施工基準委員会)

SESが完了次第「防犯診断の手引き」(共同住宅編)の審議を開始する。

(9) 技術標準SES Eの整備・普及と支援活動(規格調査委員会)

2024年6月頃から実施し制定した「レーザー式検知器」(規格調査委員会1件)、「アナログHD対応防犯カメラ規格」、「アナログHD対応デジタルレコーダー」(映像監視分科会2件)を2025年も継続審議する予定。

また、2024年度で5年ごとの見直しを中心にSES10件についてD決裁(廃止・確認含む)完了。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動(防犯設備士委員会)

①資格更新制度の改正

全ての防犯設備士資格について、更新義務を課すとともに、更新期間を3年から5年へ延長すること等を内容とする制度改正を、各種基幹会議で審議し、規程整備まで完了した。

②IT講習・CBT試験を実施

実施方法を集合方式からIT方式へ切替えて4年目となり、運用はほぼ定着。受験者数はコロナ禍前までの回復には至っていないが、2023年度に対して約20%増となった。

③更新講習を実施

2024年度は関東ブロック、関西ブロック、中部ブロックと九州ブロックの4地域で実施した。更新講習は4年目となり、地域協会での運用についても定着。また、2024年度からは総合防犯設備士の資格更新者も参加可能とした。

④2025年度用の資格更新テキスト全面改訂WGを実施

資格更新テキストは、内容を全て刷新した。

⑤資格認定試験結果の分析

今年度実施した4回の資格認定試験の結果を分析し、防犯設備士委員会で検討した。特に正答率が低く、合格率を下げた問題パターンに関して試験問題の難易度が適切であったか等を検討した。

IT方式化により集合方式では得られなかった受験者のデータが得られており、受験者が試験に掛けた時間や学習日数などを推定する方法で各回受験者の傾向の分析を開始した。

受験者からのアンケートについても分析・評価し、講義内容や会場対応等の改善につき検討・対応した。

⑥防犯設備士テキストの更新

2025年度用の防犯設備士テキスト中改訂WGを実施した。

内容の大幅刷新と無線、クラウド、AI画像処理等を新規に追加した。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動(総合防犯設備士委員会)

合格者増の取組み実践

昨年度、受験資格の要件緩和などの見直しを図った試験制度を実践し、総合防犯設備士スキルアップセミナーの初回開催等、合格者増を図る新たな試みに着手した。32名の合格者を輩出し、累計認定者数は527名と発足来の目標であった500名を初めて達成した。総合防犯設備士の活躍の場を広げて魅力を発信することで受験者増を図り、結果として防犯設備士の受験者増を目指す取り組みとして、総合防犯設備士のビジョン&アイデンティティを整理し、今後これを打ち出していくこととした。

①総合防犯受験セミナーの充実

オンラインセミナーを7月～8月初旬に東京と大阪で各2回、計4回を実施し、延べ69名(昨年度54名)が受講した。年度の早い時期から総合資格認定の受験およびセミナー受講の促進等活動に今後注力していく。

②防犯優良住宅分科会の活動

2021年度より防犯優良住宅認定制度分科会を設置し活動している。2024年度は共通の認定基準とすべきガイドライン(案)を作成し、各地域協会へ意見照会を行った。

(12) RBSS(優良防犯機器認定制度)に関する調査・研究(RBSS委員会)

- ①AI画像解析機能の審査を実施し2メーカー14型式を認定し、審査会議の運用方法に関してWGにて検討中
- ②RBSS申請審査の効率化の検討

- ・提出電子データのディレクトリ構成案により委員会会社の申請でトライアルを継続中。
- ・LED防犯灯の審査会議においてもトライアルを開始した。
- ・上記によりRBSS委員会会社以外にも展開する準備中。

ただし、審査には紙ファイルでの審査は実施する。

※事務局作業の効率化ためにRPAを導入。適応範囲を拡張して継続予定。

- ③特別セミナーにてRBSSに関する発表を実施した

4.制度事業

4-1.防犯設備士制度関係

(1)養成講習・資格認定試験関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験(防犯設備士委員会)

2024年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	講習・試験の期間	応募者数	受験者数	合格者数	合格率
第126回	2024年4月1日～6月9日	126	120	85	70.8%
第127回	2024年7月1日～9月8日	221	210	143	68.1%
第128回	2024年9月30日～12月8日	204	189	136	72.0%
第129回	2024年12月30日～2025年3月9日	262	244	197	80.7%
年度のまとめ		813	763	561	73.5%

1) 養成講習、資格認定試験の実施状況

応募者数は、IT方式開始以降2021年度960名、2022年度807名、2023年度672名と減少してきたが、今年度は2023年度に対して21%増の813名となり3年ぶりに増加に転じた。

2) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、2025年3月初め時点で前年度より425名増の累計32,793名となった。

3) 精選試験問題集

2020年度の販売から5年目の今年度も、受験者の約7割が購入しており、好評である。2024年度出題の試験問題から半数を精選し、2025年度版の問題集を作成した。

②総合防犯設備士資格認定試験(総合防犯設備士委員会)

2024年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	筆記試験・講習講認定・面接	応募者数	受験者数	合格者数	合格率
第24回	2024年10月～12月	44	41	32	78.0%

1) 試験の実施状況

今年度は受験の応募者数44名に対して実際の受験者数は41名となった。筆記試験の受験者は18名。合格者は9名となった。講習認定は、23名の応募、受験は23名、合格者23名であった。両者合わせて合格者は32名となり、合格率は78.0%と昨年90.0%を下回った。

2) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、2025年3月末時点で累計527名となった。

3) 総合防犯設備士受験セミナー

2024年度は、東京と大阪4会場で7月～8月に実施し、延べ67名が受講した。オンラインセミナーを継続対応しセミナー受講者からは、講師の説明が判りやすい、複数回受講する事で聞き逃した所を再受講できる等大変好評であった。

(2) 資格更新関係

① 防犯設備士

2016年度より防犯設備士の資格更新を実施しており、2020年度は資格更新を行っている者の優位性を高めるために、「防犯設備士(優良)」とするしくみを導入した。有効年月日が2024年4月1日から2025年3月31日までの対象者1,580名に対し、939名の資格更新手続きを実施し更新率は59.4%であった。2022年度からは3回目の資格更新者が加わり、2016年度からの累計の資格更新率は62.7%であった。2012年度以前の資格取得者が資格更新を行った場合には最新の防犯設備士テキストを無償提供するキャンペーンを継続して、資格更新を促した。

② 総合防犯設備士

2025年1月の資格者証発行に向けて、防犯設備士資格更新の資格更新テキストの活用と総合防犯設備士委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。有効年月日が2025年3月までの対象者83名に加えて別途申告のあった4名、計87名に対し、3月末時点で更新者は80名(更新率92.0%)であった。

(3) 総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

① 防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT方式の継続運用

受験生の利便性向上(遠隔地からの受験対応、繁忙者対応)のため、非接触のIT方式を継続実施。一定効果はあるが受験者数は伸び悩みコロナ禍前の水準には届いていない。

・受講・受験しやすい運用改善の継続検討。

受験者のアンケートの自由意見から、受講・受験した経験、資格更新者の声、資格活用についての意見の声をホームページにアップした。

② 防犯設備士の更新講習の試行実施

今年度は関東ブロック、関西ブロック、中部ブロックと九州ブロックで更新講習の試行を実施した。2024年7月から2025年2月にかけて東京都で2回、大阪府で2回、愛知県と福岡県でそれぞれ1回実施した。

各地域協会から直接更新講習の勧誘を行えるよう、個人情報取扱いの覚書を取り交わして防犯設備士の連絡先を地域協会へ提供した。

③ 防犯設備士の認知度向上・受験者増の取組み

今年度後半から2026年度まで地域協会への紹介手数料を紹介人数合計に応じて加算する特例を開始し、適用した地域協会は4ヶ所であった。特例の効果は不十分であり、来年度は更なる周知を行なって協力を依頼する。

警察特例については、今年度は32名の警察官から申込があり、応募者に特例を適用した。

2022年度から開始した学生割引の特例制度の効果は少なく、今年度の学生申込数は8名であった。

広報分科会では、防犯設備士の認知度向上や受験者増などを目的に、YouTubeを活用して受験・受講を呼び掛けた。

4-2.RBSS制度事業

(1) RBSS機器認定(RBSS委員会)

①RBSS認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ

1) 認定実績

認定	開催	判定会議	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
	第64回	2024.06.06	防犯カメラ デジタルレコーダ	0	1 0	9 11	0 0	9 11	0 0	0 0	0 0
第65回	2024.08.28		防犯カメラ デジタルレコーダ	0	1 0	7 5	0 0	7 4	0 0	0 1	0 0
			防犯カメラ デジタルレコーダ		1 0	4 0	0 0	4 0	0 0	0 0	0 0
第66回	2024.11.13		防犯カメラ デジタルレコーダ	0	1 0	4 0	0 0	4 0	0 0	0 0	0 0
			防犯カメラ デジタルレコーダ		0 0	13 1	0 0	13 1	0 0	0 0	0 0
第67回	2025.02.12		防犯カメラ デジタルレコーダ	0	3 0	33 17	0 0	33 16	0 0	0 1	0 0
			防犯カメラ デジタルレコーダ		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
合計			防犯カメラ デジタルレコーダ	0	3 0	33 17	0 0	33 16	0 0	0 1	0 0
			防犯カメラ デジタルレコーダ		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
認定(累計)	合計		防犯カメラ デジタルレコーダ	29	52 30	755 252	214 97	454 120	53 2	33 15	1 18

2) 更新実績

更新	2024	2025.03.31	防犯カメラ	0	2	7	0	5	0	2	0		
			デジタルレコーダ		2	1	0	1	0	0	0		
合計			防犯カメラ	11	34	167	98	48	19	2	0		
			デジタルレコーダ		25	46	15	25	0	0	6		
非更新	2024	2025.03.31	防犯カメラ	0	3	34	4	11	12	7	0		
			デジタルレコーダ		1	5	0	1	0	4	0		
合計			防犯カメラ	2	24	439	209	191	31	7	1		
			デジタルレコーダ		15	163	97	45	2	4	15		

3) 有効認定数

有効認定数	有効認定数合計	防犯カメラ	27	28	316	5	263	22	26	0
		デジタルレコーダ		15	89	0	75	0	11	3

②RBSS認定 LED防犯灯

2024年2月、LED防犯灯RBSS認定機器の一部において、認定基準不適合の事案があった事が判明した。当協会は、当該事案が規程第36条第1項第1号に該当するものと判断し、当該RBSS認定を受けた全ての機器の認定を3ヶ月間一時停止するとともに、当該機器の供給中止やHPでの公表等の措置をとった。6月に市場対応の終了の報告を受け、該当機器の再審査を実施し再度認定を行った。(再審査でも不合格の機器に関しては認定の一時中止を継続中)

1) 認定実績

認定	開催	判定会議	会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
	第39回	2024.07.10	0	0	16	12	4	0
第40回	2024.10.09	0	0	2	2	0	0	0
第41回	2024.12.11	0	0	0	0	0	0	0
第42回	2025.03.19	0	1	2	2	0	0	0
合計			0	1	20	16	4	0
認定(累計)	合計		10	14	212	118	72	22

2) 更新実績

更新	2024	(2025.03.31)	0	5	6	4	2	0
	合計		11	14	71	41	24	6
非更新	2024	(2024.03.31)	0	0	22	18	4	0
	(認定の取消および一時停止を含む)※	合計	2	5	127	67	44	16

*注 認定の一時停止は2型式

3) 有効認定数

有効認定数(累計認定数合計-非更新合計)	会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
	8	9	85	51	28	6

5.広報活動

(1)会報誌「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」の発行

会報誌「防犯設備」にて2024年盛夏号から「地域協会の話題あれこれ」のコーナーを設け、地域協会のトピックス(A4半分程度)を募集して紹介を開始した。情報誌「日防設ジャーナル」にて2024年爽秋号からは製本および配布を停止し、電子書籍として発行を開始した。

(2)特別セミナーの開催

第26回特別セミナー3講演を10月に対面方式で開催した。

テーマ:「サイバー空間における脅威とRBSS AI画像解析防犯カメラの認定状況」

「防犯のプロ」チャンネルへ講演動画を掲載し、メルマガで案内した。

(3)ホームページの運用

①設備士ログイン、会員ログインの活用

各ログインサイト(マイページ)に、「日防設ジャーナル全編」を設定し、全ての「日防設ジャーナル」(カラー版)の閲覧を可能とした。

②ホームページのTOPICS更新

TOPICSについては、協会からの各種情報の展開等に積極的活用を行った。

昨今、強盗事件が相次ぎ、防犯対策に関する取材対応の掲載が増加した。

③バナー広告掲載について

年2回掲載募集を行い、広告掲載枠での掲載期間は6ヵ月又は1年の選択ができる。2024年度は5社が掲載した。(前年度対比で、2社減、1社増)

④YouTube「防犯のプロ」チャンネルについて

各種セミナー(セキュリティショー、特別セミナー、都道府県防犯設備士(業)協会全国大会)の動画を追加掲載し、メルマガ等で視聴案内した。

防犯設備士および総合防犯設備士に関するショート動画も追加で多数掲載し、啓蒙活動した。

(4)メールマガジンの配信

防犯設備士・総合防犯設備士、会員及び地域協会への情報発信としてメールマガジンを適時配信した。

(5)イベント等への参加

セキュリティショーや関連団体等のイベントについての参加、後援・協賛の依頼については、必要に応じて積極的に対応した。また、新聞、雑誌、テレビ等のマスコミ取材に対しても積極的な対応に努めた。

(6)地域協会の紹介

会報誌、情報誌での活動紹介、各イベントでの各協会案内パンフレット配布、当協会のホームページ上で相互リンク等を行い、地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1) 地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、地域協会が設立されている。現在45の都道府県に地域協会が設立されており、残り2県（愛媛県・佐賀県）の地域協会立ち上げを目標とし、活動を進めている。

(2) 都道府県防犯設備士（業）協会全国大会の開催

2024年11月に宮城県仙台市において、24の地域協会の代表、宮城県、警察庁、宮城県警等の関係者等多くの方々の参加を得て、第19回全国大会を開催した。

(3) 地域協会連絡会の開催

2024年7月（第8回）にリアル会議にて開催した。16の地域協会の方に出席いただき、2024年度資格更新講習の状況、総合防犯設備士制度の改正、防犯優良住宅認定基準ガイドライン、RBSS（AI画像解析機能）の追加について報告。当協会と地域協会及び地域協会相互の活動を確認し情報共有と意見交換を実施した。

(4) 地域協会の防犯活動に対する助成

2024年地域協会がその地域の安全安心を確保のために行う各種の防犯活動に要する経費を助成する事業を行った。

- 助成金交付実績

8地域協会 10件 1,170,000円 （2事業中止▲191,000円）

7. その他

(1) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

① 委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

- （一社）日本損害保険協会 （自動車オートバイ委員会）
- （一社）日本自動車工業会 （自動車オートバイ委員会）
- （公財）全国防犯協会連合会 （防犯優良マンション認定制度の運用）
- （一社）インターホン工業会 （映像監視分科会）

② 要請を受けて委員を送り出しているケース

- 警察庁（防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議）
- 警察庁（自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議）
- 東京都（東京都安全・安心まちづくり協議会）
- （一社）インターホン工業会 （戸外表示器管理委員会）
- （公財）全国防犯協会連合会 （優良迷惑電話防止機器審査委員会）
- 日本ロック工業会 （CP電気錠試験員）

(2) 会員相互の親睦・情報交換

2024年6月通常総会後の懇親会を開催した。

2024年10月に開催した特別セミナー、2025年1月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦、新入会員のご紹介等の情報交換を図った。